

北東アジア動向分析

2013年11月

ERINA

中国

順調に成長する中国経済

国家統計局の発表によると、2013年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比7.7%増の38兆6,762億元に達した。第1四半期のGDPは同7.7%増、第2四半期は同7.5%増、第3四半期は同7.8%増となった。中国経済は懸念されていた急速な減速はなく、第3四半期では3四半期ぶりに伸びが加速した。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比9.6%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.3ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同6.3%増、集団企業は同4.5%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同7.9%増となり、株式企業の増加は顕著であった。地域別でみると、東部は同8.9%増、中部は同10.5%増、西部は同11.0%となり、中西部の増加率は高かった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比20.2%増の30兆9,208億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント上回った。うち、第1次産業の投資額は同31.1%増、第2次産業は同17.1%増、第3次産業は同22.3%増となった。地域別でみると、東部地域は同18.8%増、中部地域は同23.4%増、西部地域は同23.0%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。中央政府関連投資は同10.4%増の1兆5,020億元、地方政府関連投資は同20.7%増の29兆4,188億元に達し、地方のほうに圧倒的に大きい。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は16兆8,817億元で、前年同期比11.3%増となった。うち、都市部は同12.7%増の14兆5,799億元、農村部は同14.5%増2兆3,018億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は8兆4,571億元で、同11.0%増となった。販売額が大きく伸びたのは家具(20.6%)、家電製品及び音響・映像製品(14.7%)、自動車(9.3%)等であった。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比2.5%上昇し、うち都市部が同2.5%、農村部が同2.7%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同4.4%上昇)、タバコ・酒類(同0.6%上昇)、衣類(同2.3%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同1.5%上昇)、医療保健・個人用品(同1.5%上昇)、交通・通信(同0.4%下落)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同1.4%上昇)、住居関連(同2.8%上昇)と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品、衣類、居住関連の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比7.7%増の3兆604億ドルに達し、うち輸出額は同8.0%増の1兆6,149億ドル、輸入額は同7.3%増の1兆4,455億ドルとなった。輸出入ともに増加した。貿易収支は同14.6%増の1,694億ドルの黒字と

なり、大幅に増加した。外資導入については、1～9月の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比9.29%減の16,351件で、対中直接投資額（実行ベース、以下同じ）は同6.22%増の886.09億ドルとなった。外資導入件数は減少しているが、投資金額は増加している。アジア10カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資額が同7.47%増、アメリカは同21.3%増、EU（28カ国）は同23.02%増となった。しかし、新規投資の認可件数はすべて減少している。

三中全会、どこまで大胆な改革に踏み切るか

中国共産党第18期中央委員会の第3回全体会議は11月9～12日に北京で開催される。「三中全会」と呼ばれるこの会議は、これまで数々の大胆な改革を打ち出した経緯があり、今回も広く注目されている。共産党内序列4位の俞正声氏は「今回の改革はその範囲の広さ、強さにおいて前例のないものになる」と強調している。

具体的な改革案について明らかにされていないが、有力政府系シンクタンクの国務院発展研究センターが公表した「383改革案」は幅広い関心を集めている。まず3点の改革理念として、土地・労働力・資源等の生産要素の有効的配分を実現する市場経済体制の改善、効率と透明性を向上させてより良い公共サービスを提供する政府機能の転換、企業間競争を促してより活力のある企業体制の創出を挙げている。次に、それを実現するために8分野の重点改革として、行政管理体制、独占的産業、土地制度、金融、財政体制、国有資産管理、競争の促進と知的創造、対外開放を挙げている。最後に、早急に行う必要の3つの関連改革として、外部競争者の導入による競争強化、国民基礎社会保障パッケージの確立と土地制度改革を挙げている。

改革案の項目はいずれも重要な分野である。三中全会は「383改革案」をそのまま採用しなくても、重点分野において大きく外れることはないであろう。問題はその力の強さである。どの分野でも複雑な利害関係が存在し、既得権益者の強い反発は避けられない。習近平総書記を中心とした第18期中央委員会はどこまで大胆な改革に踏み切るか、三中全会に打ち出される改革案とその後の施行を見守りたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年1-9月
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	9.6
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	20.2
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	11.3
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.5
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	1,694
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	8.0
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	6.2
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	36,627

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

ロシア

鮮明になる減速傾向

ロシアの2013年上半期の実質GDP成長率は前年同期比1.4%であり、昨年後半からの減速傾向が一層明らかになっている。特に目立つのは、投資の冷え込みである。1～9月の累計で、対前年比1.4%減少した。ただし、投資の中でも住宅建設投資は好調で、同期間の供用開始住宅床面積は12%の増加を記録した。したがって、政府投資及び民間企業の設備投資などが大きく落ち込んでいるものと推測される。鉱工業生産も停滞、減少傾向にあることから、企業の投資意欲が減退して、さらに冷え込んだ状態が続くものと思われる。

また、外需も力が弱い。1～8月の輸出は対前年同期比1.9%減（国際収支ベース）だったのに対し、輸入は3.1%増（同）で、黒字幅が縮小している。主要輸出品目である原油の輸出は、同期間に量で1.7%、金額で5.6%減少した。輸入では、全体の約半分を占める機械・設備・輸送機器の輸入額が1.6%減少したものの、食品・農産物、化学品・ゴム、繊維・衣料品・靴、金属・金属製品などが、価格上昇もあって、軒並み輸入額が増加した。

こうした中、頼みの消費も伸びが鈍化している。公定料金の引き上げなどによって、実質可処分所得の伸びが抑えられていることが一つの要因である。さらに、未払い賃金の額も、10月1日現在で対前年同期比18.3%も増加した。家計防衛的な志向が貯蓄性向を高めており、1～9月の家計収入に占める貯蓄の割合は前年同期比0.6パーセントポイント増加して8.8%となった。同期間の乗用車輸入台数が21.6%もの大幅減少を記録していることなどにも、不急の消費を抑えるといった形での消費マインドの低下が表れている。

総じて、企業も家計も先行きに対してあまり明るい展望を持っていないのではないかとと思われる。

中期経済見通し

経済発展省は、毎年9月に3年間の中期経済見通しを発表している。これは、9月から年末にかけて国会で審議される中期予算の議論の前提材料となるものである。

今年発表された見通しによれば、2014年から3年間のGDP成長率は、それぞれ3.0%、3.1%及び3.3%とされており、2014年、15年に関しては1年前の予測を1パーセントポイント以上も下方修正した。昨年の見通し発表以降、景気が悪化していることを考慮すれば、下方修正は順当と言える。ちなみに、今年の成長率はわずか1.8%にとどまるとの予測である。

鉱工業生産は、3年続けて2%台という低い伸びになると見込んでいる。これに対して、小売売上高は4%台、サービス売上高は2～3%台の増加率と、少し高めの数値と

なっている。さらに、固定資本投資については、2014年は3.9%に留まるものの、2015年に5.6%、2016年に6.0%も増加するという強気の見通しを掲げている。つまり、ロシア政府としては、投資主導の経済成長の回復というシナリオを描いていることになる。

貿易に関しては、2012年実績に比べた2016年の輸出額は1.9%減少し、輸入額は同期間に14.3%増加するとの見通しである。これに伴い、貿易黒字は1,679億ドルから1,339億ドルへと2割程度減少する。なお、ロシア産原油の代表指標である”Urals”の価格は、100～101ドル/バレル（2013年の平均価格は107ドルとの見通し）との前提が置かれているほか、非CIS諸国向けの天然ガス価格も2013年の390ドル/千立方メートルが2016年には328ドルに低下するとの保守的な見通しとなっている。輸出構造の変化として、燃料・エネルギー資源の比率が減少して、他の製品が増加するとの見通しを示している。輸入に関しては、国内投資の活発化に伴い、機械などの投資財の輸入が増えるとの見方である。

全体に通底しているシナリオは、国内生産基盤への投資が進み、競争力のある製品が生産できるようになることで、資源輸出への依存が弱まり、外国向けの製品輸出が増加しつつ、国内では輸入代替が進むというものである。話としては美しいが、これまで実現できなかったことが急に実現できるようになるとは考えにくい。ましてや、景況感が落ち込んでいる中での民間企業投資の増加は難しく、画餅に帰すリスクは大きい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)															
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012			2013			7月	8月	9月
								1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q			
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	4.8	4.3	3.0	1.6	1.2	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	16.5	10.5	5.3	0.1	▲1.7	▲1.2	2.5	▲3.9	▲1.6
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	2.3	2.5	0.0	0.3	▲0.1	▲0.7	0.1	0.3
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	7.9	7.4	5.6	4.1	3.6	3.8	4.4	4.0	3.0
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.4	1.6	4.4	4.9	6.2	3.4	1.7	4.2	2.1	▲1.3
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	3.2	5.2	1.9	3.5	4.7	4.4	4.5	4.7
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.0	0.4	9.4	0.9	▲0.9	5.4	1.1	3.9	5.4
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.5	131.1	129.8	124.8	126.5	128.2	—	43.8	42.1	—
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	316.9	68.8	77.0	81.9	72.4	79.5	—	27.9	25.3	—
*前年12月比。																
**税関統計ベース。																
***斜体は暫定(推計)値。																
出所:『ロシアの社会経済情勢(2013年3.4.9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、その速度は低下しつつある。通貨の急激な減価と、貿易及び海外からの直接投資の縮小について懸念が示されている。急速に減価する通貨は、消費財及び生産材料の大部分を輸入するモンゴルにとって、インフレスパイラルの引き金となる危険性がある。

マクロ経済指標

2013年第3四半期の鉱工業生産額は、銅精鉱、原油、石炭、金などの主要鉱産品の生産増加により、前年同期比22.4%増となった。この結果、1～9月期の鉱工業生産額は前年同期比11.5%増、その内鉱業は同16.6%増となった。金の生産額は前年同期比68%増、銅精鉱は同39%増となった。一方で石炭の生産額は第3四半期に前年同期を上回ったものの、それまでの2四半期の生産減により、1～9月期は前年同期比3.5%の減少となった。これは輸出価格の下落と輸出数量の減少によるものである。効率的なインフラが未整備のため、モンゴルの石炭産業は国際価格の動向に強く影響を受ける。価格が下落するとき、生産者には収益を維持するために生産コストを調整する手段がなく、生産量を維持せざるを得ない。同時期に製造業の生産額は4.5%、公益事業の生産額は5.3%、それぞれ増加している。

2013年9月末の登録失業者数は、鉱業、建設業、道路及び観光業の季節雇用の増加により、6月末の41,700人から37,600人に減少した。労働省によれば失業者の30%は大卒以上の学歴で、63%は15～34歳の年齢である。これはモンゴルにおける労働供給と需要のミスマッチを示している。

2013年第3四半期の消費者物価上昇率は一ケタに止まり、前年同期比9.3%であった。しかし、1～9月期の上昇率は前年同期比10.1%であった。部門別に見ると、通信・郵便サービス以外のすべての品目が上昇している。

対米ドル為替レートは急速な減価を続けており、2013年第3四半期の平均レートは1ドル=1,559トゥグルグであった。9月には同1,662トゥグルグとさらに減価し、前年同期から20%の減価となった。こうした減価はモンゴル経済の外国貿易への高い依存により、貿易赤字の拡大を生じさせている。

2013年1～9月期の国家財政収支は1,310億トゥグルグの赤字となった。これは前年同期を76%下回っている。財政収入は前年同期を12.5%上回り、財政支出は前年同期を0.6%上回った。予算収入とは別に380億トゥグルグが安定化基金に積み立てられた。これは前年同期を48%上回っている。財政収入の増加は、財・サービスに対する税収、所得税収、社会保障負担の増加によるものである。一方で純融資は前年同期の2.3倍となり、債務額は前年同期を52%上回った。財・サービスへの支出は前年同期を18%上回った。しかし財政支出全体の半分以上を占める資本支出と補助金・交付金が前年同期

を下回ったので、全体の伸び率は抑えられた。

通貨及び金融

2013年9月末の貨幣供給量(M2)は8.5兆トゥグルグ(約57億ドル)で、前年同期を19%上回った。9月末時点で、モンゴル銀行は政策金利を10.5%に維持している。9月末の融資残高は前年同期を24%上回る10.2兆トゥグルグ(約61億ドル)となった。9月末の不良債権比率は5%に止まっているが、金額は前年同期を75%上回っている。

不良債権額2012年から2013年4月まで減少を続けていたが、5月以降は増加に転じている。この傾向はモンゴルの企業活動の状況の悪化を示している。これは50億ドル以上の投資をモンゴルにもたらさずだったオユ・トルゴイ炭鉱プロジェクトの第2フェイズが凍結されたことに起因している。これは100億ドル規模の経済であるモンゴルにとって大きな金額である。モンゴル政府とリオ・ティント社とのプロジェクトの拡大に関する金融上の意見の不一致により、オユ・トルゴイプロジェクトの第2フェイズは8月から停止されており、13,500人の雇用者のうち1,700人の炭鉱労働者がレイオフされている。リオ・ティント社は世界第二位の鉱山会社で、この炭鉱の66%を所有し、残りをモンゴル政府の所有している。

外国貿易

2013年1~9月期の貿易総額は79億ドルで、前年同期を6.5%下回った。輸出は31億ドルで、前年同期比4.1%減少、輸入も同じく48億ドルで、同8%減少した。輸出減少の主な原因は、主要輸出品である石炭の輸出の減少である。2013年1~9月期に石炭の輸出額は前年同期比45%低下し、輸出数量は同20%低下した。

輸入の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの品目の輸入額は前年同期比18%減少している。対内直接投資(FDI)を始めとする投資の低下がこの主要原因である。上半期のFDIは前年同期の半分以下となっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2012年4Q	2013年1Q	2013年2Q	2013年3Q	2013年1-9月	8月	9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	10.6	7.2	14.3	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	9.2	7.1	4.4	22.4	11.5	10.0	31.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	13.0	10.2	14.3	14.5	11.4	9.6	9.2	10.1	9.4	9.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	35.8	35.2	41.7	37.6	37.6	37.2	37.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,244	1,359	1,393	1,397	1,431	1,569	1,466	1,570	1,663
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	19	20	14	19	19	20	19
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	24	28	36	48	48	47	48
不良債権比率(%)	12	6	4	4	4	4	5	5	5	5
貿易収支(百万USDドル)	▲ 292	▲ 1,747	▲ 2,354	▲ 340	▲ 396	▲ 651	▲ 681	▲ 1,728	▲ 222	▲ 174
輸出(百万USDドル)	2,909	4,780	4,385	1,153	809	1,215	1,074	3,098	350	395
輸入(百万USDドル)	3,200	6,527	6,739	1,493	1,205	1,866	1,755	4,825	572	569
国家財政収支(十億トゥグルグ)	2	▲ 632	▲ 1,163	▲ 605	84	▲ 217	2	▲ 131	14	0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	12,125	16,337	16,647	4,995	3,015	4,761	3,855	11,630	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	10,287	11,382	12,176	3,081	2,469	3,300	3,270	9,037	1,100	1,038
成畜死亡数(千頭)	10,320	651	429	132	244	395	21	659	-	-
(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。										
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか										

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月25日に公表した2013年第3四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.5%）で、前期の同1.1%と同水準であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.8%で前期の同1.1%からやや低下した。固定資本形成は同1.9%で前期の同2.2%からは低下した。その内訳では建設投資は同2.7%で前期の同3.4%から低下した。一方、設備投資は同1.2%で前期の同▲0.2%からプラスに回復した。外需である財・サービスの輸出は同▲0.9%で前期の同1.8%からマイナスに転じた。

第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比0.2%となり、前期の同0.4%を下回った。月次では、8月は前月比1.0%、9月は同▲0.8%となっている。

第3四半期の失業率は季節調整値で3.0%であった。月次では、8月は3.0%、9月は2.7%となっている。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は167億ドルの黒字であった。月次では、8月は52億ドル、9月は57億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは8月に1ドル＝1,116ウォン、9月に同1,085ウォン、10月に同1,066ウォンとウォン高に推移している。

消費者物価上昇率は、7月に前年同月比1.0%、8月に同1.0%、9月に同1.4%と推移している。生産者物価上昇率は、7月に前年同月比▲2.6%、8月に同▲1.4%、9月に同▲0.9%とマイナスで推移している。

今後の展望

韓国銀行は10月10日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を7月発表の前回予測値と同じ2.8%、2014年の成長率を、前回予測値を0.2ポイント下回る3.8%と予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は、4%程度と見られており、前回予測では2014年にこの水準に復帰できるとしていたが、今回予測ではそれを下回ることとなった。

2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が1.9%で前回予測値から0.2ポイント下方修正された。設備投資は▲1.8%で前回予測値から3.0ポイントと大幅に下方修正され、マイナス予測となった。一方、建設投資は6.1%で前回予測値から1.6ポイント上方修正となっている。外需である輸出は5.5%で前回予測値から0.4ポイント上方修正された。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.3%で前回予測値から0.2ポイント下方修正された。設備投資は5.7%で前回予測値から1.3ポイント下方修正された。建設投資は1.7%で前回予測値から0.3ポイント下方修正となっている。外需である輸出は

7.2%で前回予測値から 0.8 ポイント上方修正された。

成長率の低迷により雇用面では状況が悪化する見通しである。2013 年の失業率については 3.2%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇業者数の増加は 2012 年の 44 万人から、33 万人に減少すると見込んでいる。2014 年は失業率は 3.0%となるが、雇業者の増加は 40 万人に止まると予測している。

一方、2013 年の消費者物価上昇率は 1.2%で、前回予測から 0.5 ポイント下方修正された。食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は 1.3%と見込んでいる。2014 年の消費者物価上昇率は 2.5%で、前回予測から 0.4 ポイント下方修正された。また食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は 2.3%と見込んでいる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年10-12月	13年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.8	1.1	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.5	▲ 0.1	1.1	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.9	▲ 1.0	5.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.6	3.8	2.2	1.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.8	▲ 0.1	14.0	5.9	0.9	0.9	0.1	0.4	0.2	0.0	1.0	▲ 0.8
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.0	3.3	3.1	3.0	3.2	3.0	2.7
貿易収支(百万USD ¹ ル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	13,864	9,340	15,838	16,657	5,674	5,280	5,703
輸出(百万USD ¹ ル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	139,768	135,337	141,173	136,838	45,826	46,302	44,709
輸入(百万USD ¹ ル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	129,831	129,666	126,849	125,825	43,296	41,501	41,028
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,090	1,085	1,123	1,111	1,126	1,116	1,085
生産者物価(%)	8.5	▲ 0.2	3.8	6.7	0.7	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.8
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	1.8	1.5	1.2	1.3	1.4	1.3	0.8
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,997	2,005	1,863	1,997	1,914	1,926	1,997
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

スポーツ関連施設の建設が加速

『朝鮮新報』2013年8月23日付、9月12日付によれば、北朝鮮で各種スポーツ関連施設の建設が加速され、完成が近づいている。江原道元山市近くには、ゲレンデ総延長が11万メートル、500人を収容する地上8階、地下3階のホテルなどを含めた、北朝鮮発の民間用スキー場である「馬息嶺スキー場」の建設が軍人により進んでいる。平壤市郊外では美林乗馬クラブを民間転用するためのリニューアル工事が進められ、東平壤の大同江区域では紋繡遊泳場が建設、市内中心部の平壤体育館のリニューアル工事も最終段階に達している。金正恩第1書記は、8月6日と9月14日に平壤体育館、8月9日と9月22日に美林乗馬クラブと紋繡遊泳場、8月17日に馬息嶺スキー場の建設現場を視察した。

このうち、平壤体育館は9月初め、紋繡遊泳場は10月15日、美林乗馬クラブは10月25日にそれぞれ竣工した。

建国65周年記念行事が進行

『朝鮮新報』2013年9月12日付によれば、同9月8日、平壤市の平壤体育館で中央報告大会、5.1競技場で大マスゲームと芸術公演「アリラン」、翌9日には金日成広場で労農赤衛軍閲兵式および平壤市民パレード、市内で朝鮮人民軍内務軍協奏団の公演が行われた。金正恩第1書記は、閲兵式と内務軍協奏団公演に参加した。

第2回中朝経済貿易文化観光博覧会開催（中国・丹東）

『朝鮮新報』2013年10月17日付によれば、2013年10月10日～14日、中国・遼寧省丹東市で、第2回中朝経済貿易文化観光博覧会が開催された。開幕式には、遼寧省の邴志剛副省長をはじめ省と市の党、政府、文化、経済、貿易関係者、丹東市民、劉洪才・駐朝中国大使、駐朝各国外交代表が、また朝鮮側から平安北道人民委員会の洪吉男副委員長を団長とする同博覧会代表団員、金光勲・瀋陽駐在朝鮮総領事、在中朝鮮人総連合会の崔銀福議長らが参加した。同11日から開催された中朝商品展覧会には、朝鮮と中国で生産されたCNC工作機械と軽工業製品、食品、医薬品をはじめ1,900余種に5万余点の製品が出品された。

国家経済開発総局を国家経済開発委員会へと改組

2013年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、国家経済開発総局を国家経済開発委員会にする最高人民会議常任委員会政令が発表された。

朝鮮経済開発協会が組織され、平壤で国際討論会開催

2013年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮経済開発協会が組織され、活動を開始した。これは、国家経済開発総局が国家経済開発委員会へと改組されたことに関連していると考えられ、同協会は国家経済開発委員会を対外的に代表する組織であると考えられる。

2013年10月22日付『朝鮮新報』によれば、同協会の初の活動として同月16～17日、平壤市の羊角島国際ホテルで北朝鮮の特殊経済地帯の開発に関する平壤国際討論会が開催され、朝鮮経済開発協会関係者、金日成総合大学、人民経済大学、社会科学院をはじめ関連部署の教授、経済専門家とカナダのブリティッシュコロンビア大学、中国香港中文大学、インドのデリー大学、マレーシア計画・経済研究所、米国のウィスコンシン大学など各国の学界、経済界の専門家が参加した。討論会では、特殊経済地帯計画作成の特性と実例研究、特殊経済地帯の管理、特殊経済地帯と投資、特殊経済地帯の発展過程などについて重点的に論議された。

金日成総合大学教育者住宅が竣工・入居開始

『朝鮮新報』2013年10月21日付によれば、同月9日、平壤市内の金日成総合大学教育者住宅（教職員住宅）が竣工した。竣工式には、金正恩第1書記が参加した。

また、同月14日には住宅の利用証書を授与する集会在同大体育館で行われ、入居が開始された。これらの住宅は、無償で供給されたそうである。

内閣拡大総会が開催

2013年10月21日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣拡大総会が行われた。同総会には、朴奉珠総理をはじめ内閣メンバーが参加した。また、内閣直属機関の関係者と管理局の局長、道市郡人民委員会の委員長、道農業経営委員会の委員長、道地区計画委員会の委員長、道食料日用工業管理局の局長、主要工場、企業所の支配人がオブザーバーとして傍聴した。

同総会では、第3四半期の人民経済計画遂行状況の総括と第4四半期および今年の人民経済計画を成功裏に遂行するための対策について討議された。全勝勲副総理の報告に続き、各討論が行われ、数千の工場、企業所が第3四半期の人民経済計画を超過遂行し、500余の工場、企業所が9月末現在で年間人民経済計画を早期遂行したことが言及された。

同総会ではまた、第4四半期に内閣に提起される中心課題は、石炭と鉄鋼材の増産に力量を全て集中して人民経済の先行部門（電力、石炭、金属、鉄道運輸）、基礎工業部門を立て直し、全般的生産を活性化するとともに、経済建設の主力を注ぐ方向である農業および軽工業部門に大きな力を入れ、消費財の生産を決定的に増やし人民の食糧問題、消費財問題を円滑に解決することだと指摘された。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)